

## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-5440-8111  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日  
 配当支払開始予定日 2019年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	356,955	△0.1	14,698	△4.9	14,220	△4.1	9,793	△2.1	7,810	△3.5	8,098	△36.4
2019年3月期第2四半期	357,488	6.6	15,453	17.6	14,828	15.4	10,003	20.0	8,091	18.5	12,741	9.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	93.53	93.49
2019年3月期第2四半期	96.32	96.32

(注) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	543,339	163,053	128,727	23.7
2019年3月期	549,459	158,698	125,246	22.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	2.2	31,000	2.1	30,000	2.8	17,000	2.4	202.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	84,500,202株	2019年3月期	84,500,202株
2020年3月期2Q	987,454株	2019年3月期	994,666株
2020年3月期2Q	83,543,565株	2019年3月期2Q	84,006,143株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～9月30日)の世界経済は、貿易摩擦や地政学的情勢による不透明感により、減速傾向となりました。米国においては、製造業などにおいて景況感が悪化しつつあり、金融政策の転換による下支えがあるものの、成長は緩やかになっております。欧州においては、輸出の鈍化による製造業の低迷や、英国のEU離脱問題の影響もあり、景況感は悪化しつつあります。また、アジア新興国については中国経済の減速や貿易摩擦などの影響により輸出が伸び悩み減速傾向、中国においては貿易摩擦激化の影響を受け、低成長が続きました。

わが国経済は、米中貿易摩擦を中心とした世界経済の影響を受けつつも、堅調な雇用環境や企業収益などに支えられ、引き続き緩やかな成長を続けております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

米中貿易摩擦や中国における内需停滞の影響を受けた半導体部品・製造装置事業や電子機器・電子材料事業などで減収となった一方、食糧事業では、牧草取引数量の伸びや米中貿易摩擦などによる相場高を受け増収となりました。仮想化やセキュリティ分野などのIT投資需要が増加したICTソリューション事業や消費増税および料金分離プラン導入前の駆け込み需要があったモバイル事業などで増益となった一方、中東向け取引が停止したプラントインフラ事業や車両・車載部品事業などで減益となりました。

その結果、収益は前年同期比5億33百万円(0.1%)減少の3,569億55百万円となり、売上総利益は前年同期比8億19百万円(1.5%)増加の549億56百万円となりました。営業活動に係る利益は販管費及び一般管理費やその他の費用の増加により、前年同期比7億55百万円(4.9%)減少の146億98百万円となりました。また、金融収支は悪化した一方、持分法による投資損益が前年同期より良化した結果、税引前四半期利益は前年同期比6億8百万円(4.1%)減少の142億20百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比2億81百万円(3.5%)減少の78億10百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業、流通業向けを中心としたサーバー、ストレージに加え、仮想化とセキュリティ分野におけるIT投資需要もあり、順調に推移しました。モバイル事業は、消費増税および料金分離プラン導入前の駆け込み需要などもあり、順調に推移しました。電子機器事業はカードプリンター会社の前期での連結子会社化も寄与し、堅調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比9億17百万円減少の1,268億37百万円、営業活動に係る利益は12億28百万円増加の92億99百万円となりました。

## ② 食料

食糧事業は、食品大豆・米取引は好調であったものの、水産飼料取引が南米産魚粉価格の下落により苦戦しました。食品事業は、農産加工品取引が引き続き安定した需要に支えられ堅調に推移しました。畜産事業は、疾病や相場変動があったものの全畜種で堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比58億51百万円増加の1,274億77百万円、営業活動に係る利益は6億71百万円減少の16億89百万円となりました。

## ③ 鉄鋼・素材・プラント

エネルギー事業は、国内取引を中心に堅調に推移しましたが、鉄鋼事業は引き続き通商問題等の影響により低調に推移しました。油井管事業は、油価低迷を背景に掘削需要が若干のスローダウンとなりました。プラントインフラ事業も中東向け取引の停止により減益となりました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比55億55百万円減少の625億17百万円、営業活動に係る利益は9億22百万円減少の18億44百万円となりました。

④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、堅調に推移しました。車両・車載部品事業は、中東向け取引の停止により減益となりました。その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比59百万円増加の339億83百万円、営業活動に係る利益は4億70百万円減少の13億16百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比30百万円増加の61億39百万円、営業活動に係る利益は87百万円増加の5億42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比61億20百万円減少の5,433億39百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比63億50百万円増加の1,458億54百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比156億94百万円増加の656億63百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、利益剰余金の積上げ等により、前連結会計年度末比34億81百万円増加の1,287億27百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は23.7%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.5倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比92億96百万円減少の796億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、129億77百万円の収入(前年同期は21億62百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や敷金の差入れ等により、51億77百万円の支出(前年同期は13億96百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、167億80百万円の支出(前年同期は43億74百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2019年5月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,941	79,645
営業債権及びその他の債権	227,300	207,792
棚卸資産	96,232	97,832
その他の金融資産	3,546	3,201
その他の流動資産	28,420	30,134
流動資産合計	444,443	418,606
非流動資産		
有形固定資産	22,090	40,339
のれん	8,810	8,755
無形資産	23,051	23,035
持分法で会計処理されている投資	6,867	7,202
営業債権及びその他の債権	1,449	1,507
その他の投資	32,416	32,094
その他の金融資産	4,216	6,761
繰延税金資産	2,609	2,341
その他の非流動資産	3,504	2,696
非流動資産合計	105,016	124,733
資産合計	549,459	543,339

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	196,054	180,235
社債及び借入金	74,316	68,092
リース負債	370	5,597
その他の金融負債	5,722	5,160
未払法人所得税	3,469	2,654
引当金	189	391
その他の流動負債	32,321	32,434
流動負債合計	312,443	294,567
非流動負債		
社債及び借入金	65,188	60,430
リース負債	670	11,733
その他の金融負債	1,966	1,912
退職給付に係る負債	6,555	6,658
引当金	1,368	1,736
繰延税金負債	1,362	2,384
その他の非流動負債	1,205	862
非流動負債合計	78,317	85,718
負債合計	390,760	380,285
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,882	26,935
利益剰余金	60,748	65,640
自己株式	△1,318	△1,308
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	1,865	595
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9,580	9,329
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△293	△245
その他の資本の構成要素合計	11,153	9,679
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,246	128,727
非支配持分	33,451	34,325
資本合計	158,698	163,053
負債及び資本合計	549,459	543,339

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
収益	357,488	356,955
原価	△303,350	△301,999
売上総利益	54,137	54,956
販売費及び一般管理費	△38,965	△39,946
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	0	△109
その他の収益	774	516
その他の費用	△493	△717
その他の収益・費用合計	281	△311
営業活動に係る利益	15,453	14,698
金融収益		
受取利息	173	149
受取配当金	488	472
金融収益合計	661	621
金融費用		
支払利息	△1,257	△1,428
その他の金融費用	△80	△97
金融費用合計	△1,338	△1,525
持分法による投資損益	52	426
税引前四半期利益	14,828	14,220
法人所得税費用	△4,825	△4,427
四半期利益	10,003	9,793
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	8,091	7,810
非支配持分	1,911	1,983
計	10,003	9,793
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	96.32	93.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	96.32	93.49



(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期利益	10,003	9,793
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	23	△238
確定給付制度の再測定	5	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	22	△234
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,929	△1,254
キャッシュ・フロー・ヘッジ	832	47
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△46	△253
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	2,716	△1,460
税引後その他の包括利益	2,738	△1,695
四半期包括利益	12,741	8,098
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	10,407	6,340
非支配持分	2,334	1,757
計	12,741	8,098

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日残高	27,781	26,810	48,559	△193	1,275	12,684
会計方針の変更による累積的影響額			△61			
会計方針の変更を反映した期首残高	27,781	26,810	48,498	△193	1,275	12,684
四半期利益			8,091			
その他の包括利益					1,346	88
四半期包括利益	—	—	8,091	—	1,346	88
配当金			△2,568			
非支配持分株主に対する配当金	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得		—		△1,127		
自己株式の処分		0		0		
非支配持分株主との資本取引	—	△0	—	—	—	—
株式報酬取引		31		—		
所有者との取引額合計	—	30	△2,568	△1,127	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			29			△9
2018年9月30日残高	27,781	26,841	54,050	△1,321	2,622	12,764

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2018年4月1日残高	△905	—	13,055	116,012	31,037	147,050
会計方針の変更による累積的影響額			—	△61		△61
会計方針の変更を反映した期首残高	△905	—	13,055	115,951	31,037	146,989
四半期利益			—	8,091	1,911	10,003
その他の包括利益	861	19	2,316	2,316	422	2,738
四半期包括利益	861	19	2,316	10,407	2,334	12,741
配当金			—	△2,568		△2,568
非支配持分株主に対する配当金	—	—	—	—	△856	△856
自己株式の取得			—	△1,127		△1,127
自己株式の処分			—	0		0
非支配持分株主との資本取引	—	—	—	△0	△0	△1
株式報酬取引			—	31		31
所有者との取引額合計	—	—	—	△3,665	△856	△4,521
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△19	△29	—	—	—
2018年9月30日残高	△44	—	15,342	122,694	32,514	155,209

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
会計方針の変更による累積的影響額			-			
会計方針の変更を反映した期首残高	27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
四半期利益 その他の包括利益			7,810		△1,270	△250
四半期包括利益	-	-	7,810	-	△1,270	△250
配当金 非支配持分株主に対する配当金	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		△0		14		
非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引	-	31 20	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	52	△2,922	10	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4			△1
2019年9月30日残高	27,781	26,935	65,640	△1,308	595	9,329

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2019年4月1日残高	△293	-	11,153	125,246	33,451	158,698
会計方針の変更による累積的影響額			-	-		-
会計方針の変更を反映した期首残高	△293	-	11,153	125,246	33,451	158,698
四半期利益 その他の包括利益	47	2	△1,469	7,810 △1,469	1,983 △225	9,793 △1,695
四半期包括利益	47	2	△1,469	6,340	1,757	8,098
配当金 非支配持分株主に対する配当金	-	-	-	-	△941	△941
自己株式の取得				△3		△3
自己株式の処分				14		14
非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引	-	-	-	31 20	58	90 20
所有者との取引額合計	-	-	-	△2,859	△883	△3,743
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2	△4	-	-	-
2019年9月30日残高	△245	-	9,679	128,727	34,325	163,053



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS第16号「リース」

当連結グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に伴い、当連結グループは、過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)を適用してオペレーティング・リースに分類し、発生時に費用処理してきた借手のリース契約について、リース負債および使用権資産を認識しております。

リース負債は、リース契約の開始日において、支払われていないリース料をリースの計算利率または当連結グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や支払われたリース料を反映するよう帳簿価額を増減しております。また、リース期間の改訂やオプション判定の変更等があった場合も、帳簿価額に反映するようにリース負債を再測定いたします。リース期間は、リースの解約不能期間にリース期間を延長するオプションおよび解約するオプションを考慮して決定しております。

使用権資産は、リース契約の開始日におけるリース負債の当初測定額に、当初直接コスト、原状回復費用等を調整した取得原価で測定しており、開始日からは使用権資産の経済的耐用年数またはリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却しております。

なお、当連結グループは、リース期間が12ヵ月以内の短期リースについては認識の免除を適用し、リース負債および使用権資産を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来、費用処理してきたオペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローの表示の変更に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースコミットメントの金額と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書にて認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末の解約不能オペレーティング・リースコミットメント	5,481
リース負債を認識しない短期リースのコミットメント	△23
前連結会計年度末のファイナンス・リースコミットメント	1,041
解約可能オペレーティング・リース契約	11,396
当連結会計年度期首のリース負債	17,895

当連結グループは、適用開始日に新たに認識するリース負債の測定において、当該リースの規模および足元の金融環境に鑑みて、割り引きによる影響に重要性はないと判断しております。使用権資産については、新たに認識するリース負債の金額に、当該リースに係る前払リース料または未払リース料の金額の分を考慮し、当連結会計年度の期首では16,667百万円を有形固定資産に含めて認識しております。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

当連結グループは、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用するに際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうか評価し、適用開始日現在の使用権資産は、この評価において認識した不利なリースに係る引当金の金額の分だけ修正する。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・延長または解約するオプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度末において、「流動負債」の「その他の金融負債」に含めていた「リース負債」および「非流動負債」の「その他の金融負債」に含めていた「リース負債」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間末では区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、「流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた6,093百万円は、「リース負債」370百万円、「その他の金融負債」5,722百万円として、「非流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた2,636百万円は、「リース負債」670百万円、「その他の金融負債」1,966百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の差入れによる支出」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース負債の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた57百万円は、「敷金の差入れによる支出」△61百万円、「その他」119百万円として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△114百万円は、「リース負債の返済による支出」△110百万円、「その他」△4百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、営業活動に係る利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	127,754	121,626	68,072	33,924	351,379	6,109	—	357,488
セグメント間収益	126	0	43	12	182	53	△235	—
収益合計	127,880	121,627	68,116	33,937	351,561	6,162	△235	357,488
セグメント利益または 損失(△)	8,071	2,360	2,766	1,786	14,985	455	12	15,453

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額12百万円には、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	126,837	127,477	62,517	33,983	350,816	6,139	—	356,955
セグメント間収益	239	1	65	4	311	58	△369	—
収益合計	127,077	127,478	62,582	33,988	351,127	6,197	△369	356,955
セグメント利益または 損失(△)	9,299	1,689	1,844	1,316	14,149	542	6	14,698

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

セグメント利益（営業活動に係る利益）から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
セグメント利益	15,453	14,698
金融収益および金融費用	△676	△903
持分法による投資損益	52	426
税引前四半期利益	14,828	14,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2020年3月期第2四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

### ■減収減益。四半期利益(親会社所有者帰属)の進捗率は46%と改善傾向。

◇収益	3,570 億円	0.1% 減収
◇営業活動に係る利益	147 億円	4.9% 減益
◇税引前四半期利益	142 億円	4.1% 減益
◇親会社の所有者に帰属する四半期利益	78 億円	3.5% 減益

### 損益の状況

(単位:億円)	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	前年同期比		2020/3期 見通し	
			増減額	増減率	見通し	進捗率
収益	3,575	3,570	△ 5	△0.1%	7,400	48.2%
売上総利益	541	550	8	1.5%	-	-
販売費・一般管理費	△ 390	△ 399	△ 10	-	-	-
その他の収益・費用	3	△ 3	△ 6	-	-	-
営業活動に係る利益	155	147	△ 8	△4.9%	310	47.4%
利息収支	△ 11	△ 13	△ 2	-	-	-
受取配当金	5	5	△ 0	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 1	△ 1	△ 0	-	-	-
金融収益・費用	△ 7	△ 9	△ 2	-	-	-
持分法による投資損益	1	4	4	-	-	-
税引前四半期利益	148	142	△ 6	△4.1%	300	47.4%
法人所得税費用	△ 48	△ 44	4	-	-	-
四半期利益	100	98	△ 2	△2.1%	-	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	81	78	△ 3	△3.5%	170	45.9%

【収益】  
食料セグメント等では増収も、鉄鋼・素材・プラントセグメント、電子・デバイスセグメントで減収となり、全体で5億円の減収。

【営業活動に係る利益】  
電子・デバイスセグメントでは増益も、全体では8億円の減益。

【税引前四半期利益】  
営業活動に係る利益の減少により、6億円の減益。

【親会社の所有者に帰属する四半期利益】  
税引前四半期利益の減少に伴い、3億円の減益。

1株当たり四半期利益 (円)	96.32	93.53	△ 2.79	△2.9%	202.93	45.9%
----------------	-------	-------	--------	-------	--------	-------

### セグメント情報

(単位:億円)	収益			営業活動に係る利益		
	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	前年同期比 増減	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	前年同期比 増減
電子・デバイス	1,278	1,268	△ 9	81	93	12
食料	1,216	1,275	59	24	17	△ 7
鉄鋼・素材・プラント	681	625	△ 56	28	18	△ 9
車両・航空	339	340	1	18	13	△ 5
報告セグメント合計	3,514	3,508	△ 6	150	141	△ 8
その他(含む調整額)	61	61	0	4	5	1
総合計	3,575	3,570	△ 5	155	147	△ 8

【電子・デバイス】 減収増益  
ICTソリューション事業は、製造業、流通業向けを中心としたサーバー、ストレージに加え、仮想化とセキュリティ分野におけるIT投資需要もあり、順調に推移。モバイル事業は、消費増税及び料金分離プラン導入前の駆け込み需要等もあり、順調に推移。電子機器事業はカードプリンター会社の前期での連結子会社化も寄与し、堅調に推移。

【食料】 増収減益  
食糧事業は、食品大豆・米取引は好調であったものの、水産飼料取引が南米産魚粉価格の下落により苦戦。食品事業は、農産加工品取引が引き続き安定した需要に支えられ堅調に推移。畜産事業は、疾病や相場変動があったものの全畜種で堅調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】 減収減益  
エネルギー事業は、国内取引を中心に堅調に推移した一方、鉄鋼事業は、引き続き通商問題等の影響により低調に推移。油井管事業は、油価低迷を背景に掘削需要が若干のスローダウン。プラントインフラ事業も中東向け取引の停止により減益。

【車両・航空】 増収減益  
航空・宇宙事業は堅調に推移。車両・車載部品事業は、中東向け取引の停止により減益。

### 資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2019/3末	2019/9末	前期末比	
			増減	増減率
総資産	5,495	5,433	△ 61	△1.1%
グロス有利子負債(注1)	1,395	1,459	64	4.6%
ネット有利子負債	500	657	157	31.4%
自己資本(注2)	1,252	1,287	35	2.8%
内、利益剰余金	607	656	49	8.1%
内、その他の資本の 構成要素合計	112	97	△ 15	△13.7%
自己資本比率(注3)	22.8%	23.7%	0.9pt増加	-
ネットDER(注4)	0.40倍	0.51倍	0.11pt増加	-

【総資産】  
有形固定資産の増加があった一方、営業債権及びその他の債権の減少等により、61億円の減少。

【有利子負債】  
ネット有利子負債は157億円の増加。(内、IFRS第16号「リース」適用による影響等により、169億円の増加。)

【自己資本】  
利益剰余金の積上げ等により、35億円増加。

自己資本比率は23.7%。  
ネットDERは0.51倍の水準。  
(IFRS第16号「リース」適用前ベースでは、0.38倍の水準。)

(注1)2020年3月期よりIFRS第16号「リース」が強制適用となったことに伴い、期首に約169億円のリース負債を認識したため、増加しております。  
(注2)自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」 (注3)自己資本比率=自己資本/総資産  
(注4)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

### キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期
営業活動によるCF	22	130
投資活動によるCF	△ 14	△ 52
フリーキャッシュフロー	8	78
財務活動によるCF	△ 44	△ 168
現金・現金同等物の増減	△ 36	△ 90

【営業活動によるCF】  
営業収入の積上げ等により、130億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】  
有形固定資産の取得や敷金の差入れ等により、52億円のキャッシュ・アウト。

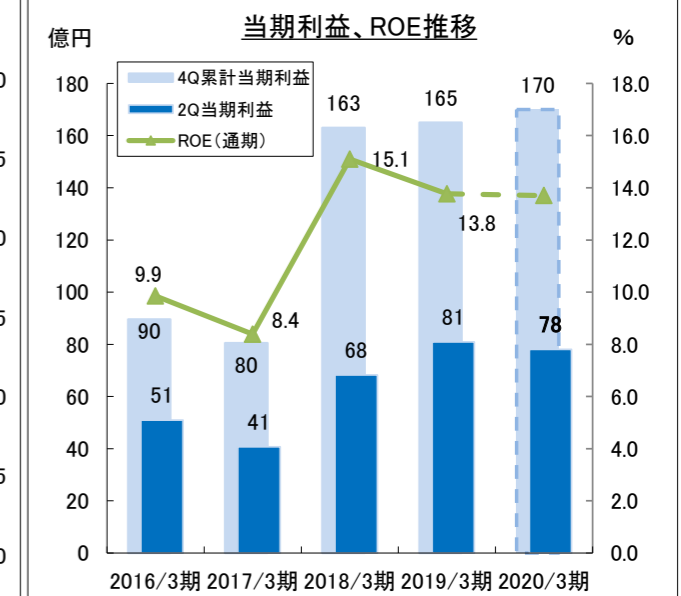
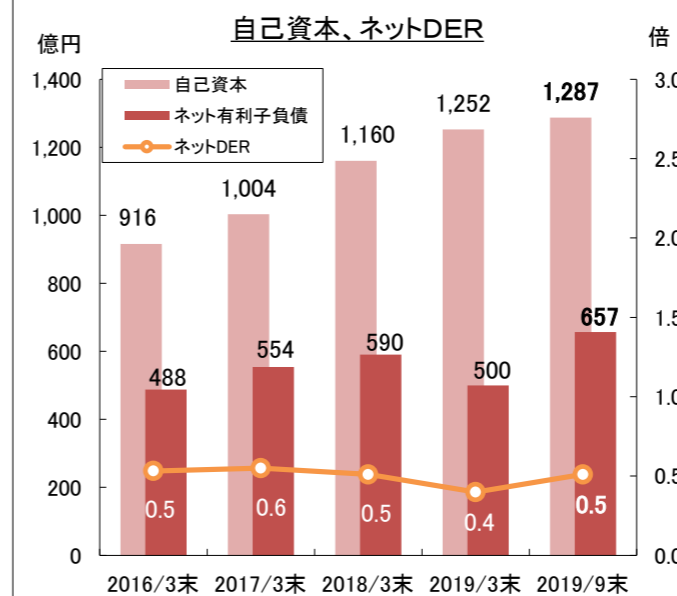
【財務活動によるCF】  
借入金の返済やリース負債の返済、配当金の支払等により、168億円のキャッシュ・アウト。

(注) 2020年3月期よりIFRS第16号「リース」が強制適用となったことに伴い、営業活動によるCFは適用前より26億円の増加、財務活動によるCFは同じく26億円の減少となっております。

### 配当の状況

【2019/3期】	
中間配当	1株当たり 25 円
期末配当	1株当たり 35 円
年間配当	1株当たり 60 円
【2020/3期】	
中間配当	1株当たり 30 円
期末配当(予想)	1株当たり 30 円
年間配当(予想)	1株当たり 60 円

	2018/3期	2019/3期	2020/3期 (予想)
連結配当性向	24.8%	30.3%	29.6%



\* 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
\* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。